

(5) ヒアリング実施のための説明資料等

自治体・事業者のみなさま 様式1

「地域移行・地域定着支援の充実強化のためのガイドライン作成に 向けたグループインタビュー」への協力について（ご依頼）

現在、「精神障害者地域移行・地域定着支援」が全都道府県において実施されています。さらに厚生労働省としては、これまで補助事業として行われてきた精神障害者地域移行支援・地域定着支援事業、また、住宅住居等支援事業（居住サポート事業）は平成24年度から自立支援法による個別給付事業としての地域移行支援事業、地域定着支援事業へと再編される部分と、補助事業として継続される部分へ内容が整理され、三障害を対象とした地域での取り組みを強化することを目指すとしています。

しかし、現在行われている地域移行・地域定着支援のその手法や、給付制度への移行について、未だ、多くの疑問や戸惑いを持つ自治体、事業者は多いのではないかと考えます。加えて自立支援法の個別給付に加わることによる、三障害を対象とした地域移行・地域定着支援の在り方を検討していく必要のある時期でもあります。

各障害分野には、その障害特有の課題があり、特に知的障害児・者における入所から地域への流れ、また、精神障害者の社会的入院、長期入院者の退院促進の推進など、各障害によりそれぞれの課題と対応も求められます。

そこで、このたび、全国精神障害者地域生活支援協議会（あみ）では、平成23年度障害福祉総合推進事業の採択を受けて、先駆的に地域移行・地域定着支援事業、住宅入居等支援事業を実施している自治体の取り組み事例について、ヒアリングを行い、その結果を分析し、今後の地域移行・地域定着支援の充実・強化のための一つの指針になるよう、ガイドラインを作成することを目的としたグループインタビューを実施することになりました。

皆様方には、大変お忙しい中恐縮ですが、本事業の趣旨をご理解いただき、インタビューへの参加のご協力方、お願い申し上げます。なお、大変煩雑ではありますが、以下の説明文をお読みの上、同意書にご記入いただき、本調査に参加くださいますようお願い申し上げます。

みなさまのご協力をもとに、障害をもつ人がその人らしい地域生活を送れるための支援がより一層進められることの一助にさせていただきたいと思っております。

特定非営利活動法人
全国精神障害者地域生活支援協議会 代表 伊澤雄一
〒160-0022
東京都新宿区新宿1-24-7 ルネ御苑プラザ418
電話 03 (5312) 1950 FAX03 (5312) 1951

説 明 書

1 調査概要

1) 調査の目的

本調査は、障害のある人の地域移行・地域定着支援の充実・強化のための指針になるよう、ガイドラインを作成し、報告会を実施することを目的としています。

2) 調査の内容

本調査は、グループインタビューにより行います。参加人数が1名の場合は、個別インタビューとさせていただきます。調査実施者がインタビューとなり、2時間程度の時間の中で、別紙（インタビューガイド）の質問に自由にお答えいただきます。

当日、グループインタビュー実施前に調査票にご記入いただきたい項目は以下の項目です。調査研究の結果を分析する際の参考とさせていただきます。

①調査にご参加されるみなさま

- i) ご所属の機関 ii) 職種・職名 iii) 現在の部署の経験年数
 - iv) 精神保健福祉士や社会福祉士などの資格保有の有無 v) 社会福祉系の学校における専門教育歴 vi) 所属する組織の法人格
- ②地域特性に関する項目【グループ代表者のみ】

2 グループインタビューへのご協力について

(1) グループインタビューへの協力方法

グループインタビューは、公民館などの会議室や事業所などにて実施する予定です。あらかじめ、皆様のご都合にあわせて日時を決めて文書でご依頼申し上げます。あらかじめ、ご了解を得て調査にご参加いただくことになります。

(2) グループインタビューに協力しないことによる不利益はありません。

このインタビューへの協力は、自由意思にもとづきます。協力しないことで、不利益を被ることは一切ありません。インタビューに응じた場合でも、答えたくない質問を拒否したり、途中でインタビューをとりやめたりすることができます。それによって不利益を被ることは一切ありません。

(3) グループインタビューにご協力いただけた場合の交通費について
グループインタビューにかかる交通費は申し訳ありませんがお支払できません。

(4) グループインタビューにご協力いただけた場合には、インタビュー当日は本用紙を提示し、口頭で説明させていただきます。その後に文書にて同意を確認させていただきます。そのうちに同意を撤回された場合には、提供されたデータを破棄いたします。また収集したデータは同意を得ることなく、他者には渡しません。
なお、協力いただいた皆様から、請求があれば該当データを開示いたします。

3 データの収集、処理について

(1) データの収集、処理について

グループインタビューでお話いただいた内容は、その後の研究のためにICレコーダーにより録音させていただきます。

(2) データの保管、管理について

本調査で得られたデータは、実施主体である全国精神障害者地域生活支援協議会の事務局で厳重に保管されます。また調査が終了次第、ご回答いただいた録音データ、入力データは情報漏えいがないように厳重に消去、または破棄いたします。

(3) 調査結果の公表

本調査結果は、その検討内容、ガイドラインの電子データを閲覧、ダウンロードできる専用のページを、当協議会ホームページ内に作成し、広く公開を行います。また平成24年3月には報告会を行い、広く調査結果を公表する予定です。

4 連絡先

本調査にあたりましては、全国精神障害者地域生活支援協議会内に有識者、実践者などにより構成される検討委員会を設け、調査結果を分析し、ガイドライン作成の検討を行います。何か、この調査に関する質問等がございましたら、下記までご連絡ください。

調査実施者: 特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会

事務局 担当: 田中・宮坂

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-24-7 ルネ御苑プラザ418

電話: 03(5312)1950 FAX: 03(5312)1951 Mail: info@ami.or.jp

5 説明の日時・説明者の氏名

インタビュー実施前の口頭で説明者: 宮坂勇

上記の説明日時: 平成23年12月6日

場 所: 北上市役所5階第3会議室

同意書

全国精神障害者地域生活支援協議会
代表 伊澤 雄一 様

私は、地域移行・地域定着支援の充実強化のためのガイドライン作成に向けたグループインタビュー」の調査の実施について、説明者 〇〇 氏より、〇〇 年 〇 月 〇 日、〇〇（場所）において、説明書を用いて説明を受け、調査計画の目的、意義、方法、個人情報保護の方法、安全管理での配慮などについて十分理解しましたので、計画に参加し、求められた私個人に係る情報、データ等を提供することに同意いたします。

説明を受けて理解した項目（□の中にご自分でレ印をつけてください。）

- 1 研究計画の概要に関する事項
 - ☐ 研究の目的、意義
 - ☐ 提供する情報、データ等
- 2 個人情報保護の方法に関する事項
 - ☐ 個人情報の収集が、研究目的、研究計画に照らして必要であること
 - ☐ データの保管・管理について適切になされること
- 3 インフォームド・コンセントに関する事項
 - ☐ グループインタビューへの参加は任意であること
 - ☐ グループインタビューへの参加に同意しないことにより不利益な対応を受けないこと
 - ☐ グループインタビューへの参加に同意した後でも、いつでの文書により同意を撤回することができること
 - ☐ 本人から請求があれば、該当データを開示すること
 - ☐ 同意を撤回しても、そのことにより何ら不利益を蒙らないこと
 - ☐ 同意を撤回した場合、提供されたデータ等は廃棄されること
 - ☐ データはICレコーダーにより、収集されること
 - ☐ 収集したデータ等は、本人の同意を得ることなく他者に渡さないこと
 - ☐ 調査成果の発表の方法について、ホームページ発表、報告会での発表の予定
 - ☐ グループインタビューの参加に対して交通費の支払が行えないこと

年 月 日

氏 名 (自署)

連絡先

地域移行・地域定着支援の充実強化のための

ガイドライン作成に向けたグループインタビューガイド

1 目的

地域移行・地域定着にかかる支援内容（ミクロ）、こうした支援を可能にするための支援体制（メソ）、これらに影響する地域特性（マクロ）を整理し、各事例、各地区の支援経過を追いながら、現状の工夫点、促進要因、阻害要因を深り、現状を明らかにし、以上を通して、今後の地域移行・地域定着支援の充実・強化に向けた指針の一助とすることを目的とする。

2 対象

先駆的な活動を実施している自治体 5 地区（別紙）において、以下の 2 グループを対象としたインタビューを行う。

（1）地域移行・定着支援に携わる従事者らグループ（1 グループ 6～8 名）

（2）地域移行・定着支援を利用したユーザー個別インタビュー

3 インタビュー内容

地域移行・定着支援のプロセスの 3 段階ごとに以下を問う。

第Ⅰ期：地域への移行準備期

第Ⅱ期：地域への移行実施期

第Ⅲ期：地域生活の定着支援期

●従事者グループ対象のインタビュー項目

（1）支援内容（ミクロ）について

①具体的な支援内容

②特に苦労したこと

③特に気を付けたこと

（2）支援体制（メソ）について

①支援体制を組み、支援を行う中で困難に思った点、うまくいかなかった点

②連携や支援体制がうまくいった点

③現在、工夫されていること、試みていること

④今後、どのようにすればより、連携を深めていけるか。より、事業が効果をあげるか。

（3）当該地区、自治体の特徴（マクロ）について

①人口規模、②主体となる機関、③現状の課題など

（4）その他（事前調査項目）

①当該地域における自立支援協議会における地域移行・定着支援事業の位置づけについて

②当該地域における障害者計画（障害者基本法）・障害福祉計画における地域移行・定着支援事業の位置づけについて

③地域定着移行・定着支援事業にかかる公費の賄いの方法など

④その他、本事業に関して日ごろ、感じていることなど自由にお話ください。

●ユーザー対象のインタビュー項目

第Ⅰ期：地域への移行準備期

第Ⅱ期：地域への移行実施期

第Ⅲ期：地域生活の定着支援期の段階ごとに以下を問う。

（1）この時期に受けた支援の内容

（2）この時期に受けた支援で

①良かったと思うこと、②改善してほしいと思うこと、③その理由について。

（3）今、入院している人にこの事業をすすめたいと思うか否か、その理由について。

（4）その他、この支援について感じたこと、考えたことなどを自由にお話ください。

(6) 参考資料・引用資料一覧

◆参考資料

- ・「精神障害者の退院促進支援事業の手引き」2007.3 (社)日本精神保健福祉士協会編／参考 URL : <http://goo.gl/9luh2>
- ・「自立支援協議会の運営マニュアル」2008.3 (財)日本障害者リハビリテーション協会編／参考 URL : <http://goo.gl/gq9Pv>
- ・「精神障害者の地域移行支援～事例調査報告から見る取り組みのポイント～」2008.3 (社)日本精神保健福祉士協会編／参考 URL : <http://goo.gl/6Kxy9>
- ・「精神障害者の退院促進&地域移行をすすめるために」2010.3 (社)日本作業療法士協会編
- ・「精神障害者の地域移行推進のための保健所の役割に関する研究報告書」2010.3 全国保健所長会編／参考 URL : <http://goo.gl/YFw8L>
- ・「～なまらわかりやすい～北海道の相談支援<北海道相談支援従事者研修副読本>」2010.7 北海道 CM ネット発行
- ・「知的障害者・精神障害者等の地域生活を目指した日常生活のスキルアップのための支援の標準化に関する調査と支援モデル事例集作成事業」2011.3 (財)日本障害者リハビリテーション協会編 <http://goo.gl/bXgSU>
- ・「精神障害者退院促進支援事業事例集」2011.3 新潟県自立支援協議会退院促進支援部会発行
- ・「ちいきでくらすちいきがささえる 私らしく生きるために」2011.3 北上市地域自立支援協議会発行
- ・「地域自立支援協議会活性化のための事例集」2011.3 (特非)北海道地域ケアマネジメントネットワーク (北海道 CM ネット) 編／参考 URL : <http://cmnet.nomaki.jp/>
- ・「官と民がともに協力できるには？そこで人材を育てるコツ」2012.3 (特非)じりつ 岩上洋一編／参考 URL : <http://goo.gl/CpxvP>

◆引用データ

- ・厚生労働省 平成 24 年 2 月 20 日開催 障害保健福祉関係主管課長会議 精神・障害保健課資料／参考 URL : <http://goo.gl/zksUf>
- ・厚生労働省 平成 20 年 9 月 25 日開催 第 10 回今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会資料／参考 URL : <http://goo.gl/ZnpSZ>

厚生労働省 平成２３年度障害者総合福祉推進事業

地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた
事例収集とガイドライン

平成２４年３月

発行 特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会

〒160-0022 東京都新宿区新宿１－２４－７ ルネ御苑プラザ 418

【電話番号】０３－５３１２－１９５０

【ファックス】０３－５３１２－１９５１
